

新聞コラム紹介

<ウェブ>

原発報道と公共放送の責任\*

顧問 十市 勉

今回の総選挙では、原発問題を中心とするエネルギー政策が重要な争点となった。各政党が脱原発、原発ゼロ、卒原発などのスローガンを掲げて争ったこともあり、原発問題の報道の仕方を見ていると、テレビ各局や新聞各社の中で大きな違いが見受けられた。そのような中、公共放送である NHK の報道姿勢に強い違和感を覚えるような出来事を経験した。

それは、NHK が 11 月 28 日に放送したクローズアップ現代「“ジャパンプレミアム”を解消せよ ～密着 LNG 獲得交渉」の準備段階でのことだった。この番組では、通常、局側の取材映像を見て、各テーマの専門家がスタジオでキャスターの質問に答える形式がとられている。

今回は、NHK 側から筆者が所属する研究所に専門家としての出演依頼がきて、所内調整の結果、放送日の 10 日ほど前に、私に対応することになった。そして、放送日の 1 週間前に担当のディレクターと取材記者が来て、打ち合わせを行った。今回の番組では、ほとんどの原発が稼働を停止する中、輸入が急増している LNG 価格をどのようにして引下げるのかに焦点が当てられていた。

打ち合わせでは、LNG 価格の引下げ策として、私は以下の 3 点を挙げた。第 1 に、輸出国間の競争を促すために、LNG の輸入源と調達方法を多様化する必要がある。例えば、北米のシェールガスを LNG で輸入したり、ロシアからのパイプライン輸入を検討することなどを挙げた。第 2 に、買手である電力やガス会社の交渉力を強化するため、共同購入の実施や LNG 火力の代替手段の確保が重要である。それには、安全性が確認された原子力発電所は、地元の同意を得た上で再稼働させたり、効率の良い石炭火力を活用することが有効である。第 3 に、現在検討されている電力制度改革によって、発電市場での競争を促進することも必要である。

このような打ち合わせの翌日、面談したディレクターから、私の番組出演を婉曲的に断る電話が入った。理由を聞くと、この番組は、原発ゼロを前提に LNG 輸入が増える中、どう価格を引き下げるのかという趣旨で作っているので、原発再稼働に関する私の意見はそれにそぐわない、とのことであった。私は、LNG 価格の引下げ交渉をする際に、最初から原発稼働ゼロを前提にするのはビジネスの常識から言ってもおかしいのではないかと、

\* 本文は電気新聞に 2012 年 12 月 28 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

と反論した。私は、出演の取り止めには拘らないが、その理由が納得できないので、十分な説明をして欲しい、場合によっては、今回のことを対外的に発表することも考えたい、と伝えた。

それを受けて、担当のチーフ・プロデューサーから連絡があり、この番組は原発ゼロを前提にしているわけではない、総選挙前でもあり放送の公正・中立性を守ることに配慮しているなどの説明がなされた。それに対して、安全性が確認され、地元が同意した原子力発電所の再稼働を認めることが、なぜ公正・中立性に反するのか納得できないので、局側の説明を一応承っておく、ということで話し合いは終わった。

以上が、ことの経緯であるが、今回の出来事は、単に個人的に不愉快な思いをした以上に、公共放送である NHK の一部番組において、その公正・中立性に疑念を感じさせる報道姿勢が見られたことは、残念なことである。

福島事故以降、エネルギーとくに原子力問題に対する国民の関心がかつてなく高まる中、そのメリットとデメリットの両面をできるだけ正確に報道するのが、マスメディアの社会的責任である。とりわけ、国民の受信料で成り立っている公共放送である NHK には、真の意味での公平・中立的な報道姿勢を貫くことを望みたい。

お問い合わせ：[report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)